

1 平成27年度版実施計画の概要

「平塚市総合計画平成27年度版実施計画」は、平成25年度版実施計画の行政評価を踏まえ、平成26年度版実施計画を基本に、本市の財政状況等を考慮しながら、次の基準で事業選定を行いました。

- ・総合計画改訂基本計画の施策体系上、必要な事業
- ・総合計画改訂基本計画の成果指標の目標値を達成するために必要な事業
- ・大型事業（新庁舎建設事業、市民病院整備事業、ツインシティ整備推進事業）

平成27年度版実施計画は、大型事業（新庁舎建設事業、市民病院整備事業、ツインシティ整備推進事業）の着実な推進を図るとともに、防災・防犯対策や高齢者・障がい者が地域で安心して暮らし続けられるための支援など「安心・安全への対応に係る施策」、地域産業の連携促進など産業振興による「地域経済の活性化に係る施策」、学習支援や学習教材の整備など「将来世代への投資に係る施策」、子育てに係る経済的支援や保育所整備、男女共同参画社会の推進など「子どもを産み育てやすい社会の構築」、「コミュニティの課題解決」に向けた支援について、その推進を図るため継続的に取り組みます。

（1）平成26年度版実施計画の見直しについて

ア 平成26年度版実施計画事業の見直し状況

区 分	事業数
平成27年度版実施計画に継続する事業	170
平成27年度版実施計画に継続しない事業	3
他の実施計画事業に統合するもの	0
事務事業 [※] とするもの	1
事務事業 [※] と統合するもの	0
終了となるもの	2
廃止するもの	0
合 計	173

※事務事業
実施計画に位置付けずに行う事業

イ 平成27年度版実施計画に継続しない事業

区 分	事業名	担当課	理 由
事務事業とするもの (1事業)	ホームレス自立支援事業	福祉総務課	安定的に事業が実施できているため。
終了となるもの (2事業)	成年後見利用支援センター設置事業	福祉総務課	事業の目的を達成したため。
	大浜地区土地区画整理事業	都市整備課	大浜地区新基本構想に基づき、地区の整備を段階的に図ることとしたため。

ウ 事業名を変更した事業

事業内容の見直し等に伴い、次の事業の名称を変更しました。

旧事業名	担当課	新事業名
要保護及び準要保護児童生徒援助事業	教育総務課	児童生徒就学援助事業
さわやか条例と環境美化啓発事業	循環型社会推進課	環境美化支援事業

エ 新たに位置付けた事業

新たに位置付けた2事業は、次のとおりです。

基本目標	事業名	担当課	事業の概要
2	成年後見制度推進事業	福祉総務課	判断能力が低下している人やその親族に対し、成年後見制度の利用支援を行うとともに、市民後見人の養成・活用、法人後見受任団体への支援や制度の普及啓発を行います。また、権利擁護推進体制構築を目指します。
3	新港大浜アクセス道路整備事業	都市整備課	新港背後地周辺へ市内外からの人を効果的に集客するため、高浜台交差点から新港へアクセスする道路整備を推進します。

(2) 基本目標ごとの事業数及び計画事業費について

単位：千円

基本目標	事業数	会計区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計
1	46	一般会計	669,710	623,776	621,833	1,915,319
		特別会計	0	0	0	0
		計	669,710	623,776	621,833	1,915,319
2	33	一般会計	5,586,415	5,534,723	5,004,499	16,125,637
		特別会計	1,019,016	587,696	267,016	1,873,728
		計	6,605,431	6,122,419	5,271,515	17,999,365
3	39	一般会計	977,674	3,716,054	1,745,142	6,438,870
		特別会計	1,673,650	1,690,000	1,479,000	4,842,650
		計	2,651,324	5,406,054	3,224,142	11,281,520
4	26	一般会計	1,935,134	2,028,365	2,057,760	6,021,259
		特別会計	300	300	300	900
		計	1,935,434	2,028,665	2,058,060	6,022,159
5	28	一般会計	2,484,510	3,767,031	271,910	6,523,451
		特別会計	4,908,345	1,452,300	1,102,600	7,463,245
		計	7,392,855	5,219,331	1,374,510	13,986,696
合計	172	一般会計	11,653,443	15,669,949	9,701,144	37,024,536
		特別会計	7,601,311	3,730,296	2,848,916	14,180,523
		計	19,254,754	19,400,245	12,550,060	51,205,059

(注1) 平成27年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。

(注2) 平成28年度、平成29年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため参考値となります。

(3) 財政見通しについて

計画期間中の財政見通しは次のとおりです。財政見通しは、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。

・歳入

歳入の根幹である市税については、経済情勢や地方税制改正などを考慮して算出しました。また、投資的経費や扶助費等の財源となる国県支出金及び建設事業や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計するとともに、地方消費税交付金については、平成29年度は消費税率引上げによる増加を見込みました。その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

・歳出

実施計画事業費については、平成27年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、少子高齢化が引き続き進展することから、扶助費の増加などが見込まれ、将来の状況をできる限りの確に見据えた中で推計しました。また、物件費などその他の経費は、過去の推移や平成29年度の消費税率引上げに伴う経費増を見込んで推計しました。

❖ 財政収支の見通し（平成27年度～平成29年度）

単位：百万円

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳入		80,850	85,413	81,393	
	自主財源	51,551	52,925	52,886	
		市 税	42,062	41,888	42,353
		9,489	11,037	10,533	
	依存財源	29,299	32,488	28,507	
		国県支出金	17,963	18,571	18,536
		市 債	5,038	7,333	3,095
地方譲与税等		6,298	6,584	6,876	
歳出	80,850	85,413	81,393		
義務的経費	41,720	42,315	43,460		
実施計画事業費	11,653	15,670	9,701		
その他	27,477	27,428	28,232		

(注1) この推計は、平成27年1月時点で推計したものです。

(注2) 財政収支の見通しは、一般会計についての推計です。

(注3) 財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。

(注4) 義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

(注5) 歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

(注6) 実施計画事業で未定のものは、除いています。